⑶　評価項目
①　ワーク・ライフ・バランス等の推進
・ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況
②　ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画
・近隣に対する騒音・振動の抑制等
・建設現場や本施設周辺の安全対策
③　工事全般の施工計画
・施工上配慮すべき事項等の技術的所見
④　企業の施工体制
・品質確保の実効性
・施工体制確保の確実性
⑷　受注者の責めにより、提出された「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
4　入札手続等
⑴　担当部署　〒107―0061 東京都港区北青山二丁目８番35号　独立行政法人日本スポーツ振興センター財務部調達管財課　電話番号03―5410―9140
受付時間は、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法　本公告の日から平成29年７月27日12時00分まで。4⑴に同じ。入札説明書の交付に当たっては無料とする。図面の交付に当たっては、平成29、30年度の文部科学省における建設工事に係る一般競争参加者の資格を有する者のみに配付する。入手希望者は、一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の写し等を提示すること。
⑶　申請書、資料及び技術提案書（以下「技術提案書等」という。）の提出期限、場所及び方法　平成29年７月27日12時00分まで。電子入札システムにより提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限までに必着。）で提出すること。提出場所は4⑴に同じ。
⑷　共同企業体の競争参加資格審査申請書の提出期間、提出場所及び提出方法　上記4⑶に同じ。
⑸　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法　平成29年９月１日から平成29年９月５日12時00分まで。4⑴に同じ。紙により持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）で提出すること。
⑹　入札書及び工事費内訳書の受領期限　平成29年９月１日から平成29年９月５日12時00分まで。電子入札システムにより提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）で提出すること。提出場所は4⑴に同じ。
⑺　開札の日時及び場所　平成29年９月６日11時00分　独立行政法人日本スポーツ振興センター　本部事務所　Ａ－１会議室（電子入札システム）　〒107―0061 東京都港区北青山二丁目８番35号
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は発注者に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
⑶　契約保証金　納付。契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に独立行政法人日本スポーツ振興センター契約担当役を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　技術提案書の提出　ＶＥ提案により施工しようとする競争加入者については、4⑶によりその内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案の採択されなかった項目については、標準案により入札に参加できるので、標準案による入札参加を希望するかどうか技術提案書に明示すること。
また、技術提案によることなく標準案に基づき施工しようとする競争加入者については、標準案によって入札に参加する旨を技術提案書に記載して提出すること。なお、その場合であっても3⑶③工事全般の施工計画については作成し提出すること。
⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　施工体制の審査のため、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑽　技術提案書のヒアリングは必要に応じて行う。
⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑿　ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒀　関連情報を入手するための照会窓口　4⑴に同じ。
⒁　一般競争参加資格を有していない者の参加　2⑵に掲げる一般競争参加資格を有していない者も4⑶により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒂　詳細については入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazumi Ohigashi, President, JAPAN SPORT COUNCIL
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Earthquake-resistant Improvement Construction work for “Yoyogi Gymnasium”
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M, 27 July 2017.
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 P.M, 5 September 2017.
⑹　Contact point for tender documentation : Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL, 2―8―35 Kitaaoyama Minato-ku Tokyo Japan, 〒107―0061 TEL : +81―(0) 3―5410―9140

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成 29 年 6 月 30 日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　藤井　良一
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量　ＲＯＩＳ共同利用支援システム　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　平成30年度10月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
Ａ　研究参加者の登録・編集・削除業務
共同利用の研究参加者情報の新規登録・編集・削除
Ｂ　申請業務
研究課題の申請
Ｃ　審査業務
申請された共同研究申請の審査及び申請者への通知
Ｄ　研究報告公開業務
研究実施報告の公開